

## 市内金融機関の支店長との意見交換



本市では、人口減少を克服し、地方創生を実現するためには、人口問題に対する認識（危機感をしっかり）共有するとともに、産業界や行政機関、大学、金融機関、労働団体、報道機関など幅広い主体の参画と協働による施策の推進が重要との認識のもと、多様な主体が、自ら考え、具体の行動が沸き起こるよう、総合的に支援・コーディネートし、相互に連携・協力しながら本市の持つ強みを徹底的に活かす方針。



“主体的な取組案”や“行政と協働での取組案”など計画策定に向けたアイデアの提出を…  
(要請対象) 市内のすべての金融機関 (提出期限) 平成 27 年 8 月 14 日 〆切

### 第2回「金融機関支店長会議」での意見紹介

- 人口の伸び（子どもの増）に対する教育施設等の受け入れ体制などは万全か。就学時などの教育環境は重要。
- 近隣市町への転出超過。なぜか？  
転出者に対するアンケート調査の実施を…  
まずは、実態把握など分析を行うべきではないか。
- ターゲットをもっと絞り込むべき。  
一つ一つ対処していくことが重要ではないか。  
ねらいを定め、施策を特化させるべきでは…  
(例) 子育て世代…具体的なターゲットゾーンは？
- 地域産業の活性化策の視点も重要  
黒字経営でも後継者不在の企業もある。  
見通しが不安定なため、新たな設備投資を控える経営者も多い。  
もう少し早い段階で、事業継承を決断すれば新たな道が拓けた企業は実在し、企業経営を幅広く支援する相談体制の充実が重要。
- 自然増の対策（出生率向上策）は、なかなか難しい。  
婚年齢を引き下げる施策などを再度検討してみることも必要。  
(例) 企業間の交流促進（運動会やオフ会など）
- 住人や地域のコミュニケーションを充実させていく施策がない。  
「テーマ型」コミュニティーなど、生活の質の向上は大切なテーマ。

(参加金融機関)

株式会社静岡銀行、スルガ銀行株式会社、株式会社清水銀行  
磐田信用金庫、掛川信用金庫、浜松信用金庫、静岡県労働金庫、遠州中央農業協同組合